

国際税務調査における 主要論点（寄附金課税等）の実務対応

～元国税調査官の専門家が税務調査に備えどう準備するかという視点から解説～

日時 平成28年3月10日(木) 10:00～17:00

計6時間(1日間)

会場 NHK 名古屋放送センタービル内教室

講師 八幡谷幸治税理士事務所 代表
税理士

やわたや こうじ
八幡谷 幸治 氏

対象

- 経理・財務、国際税務担当の方
- 海外事業部（経営企画）担当の方

本セミナーの 強化ポイント

- 国際税務に関する税務調査で争点となりやすいポイントに絞り、事例等を交え解説いたします。
- 国際税務調査に対しての効率的・効果的な対処法をわかりやすく解説いたします。

講義項目

1. 国際税務の概要

- (1) 国際税務とは
- (2) 主な制度の概要
- (3) 最近の国際税務の潮流

2. 寄附金課税の対処法

- (1) 寄附金とは
- (2) 寄附金と移転価格調査の区分
 - ① 調査対象期間の違い
 - ② 税務執行上の留意点等
- (3) 主な否認パターン
 - ① 海外子会社への支援業務
 - ② 本社費
 - ③ ロイヤリティ
 - ④ その他
- (4) 対処法の考え方
 - ① 課税認定の考え方
 - ② 税務執行上の留意点等
- (5) 具体的な対処法 演習問題等

3. その他の論点における対処法

- (1) 移転価格調査
- (2) タックスヘイブン調査
- (3) 海外駐在員等に関する調査
- (4) 消費税・源泉所得税に関する調査
- (5) その他

4. まとめと質疑応答

講師紹介

八幡谷幸治税理士事務所 代表
税理士

やわたや こうじ
八幡谷 幸治 氏

1998年に大阪国税局に採用後、主に税務署所管法人に対する法人税調査に従事。2007年～2010年に大阪国税局課税第一部資料調査課（国際調査班）にて、上場企業創業者等富裕層の海外投資に関する国外所得調査を担当。また、タックスヘイブン対策税制や過少資本対策税制に関する税務調査も担当。国税局を退官後税理士として、2011年より約4年間、監査法人系のグローバルファームである大手税理士法人にて、主に大規模クライアントの税務相談に従事。また、外資系法人や上場企業等に対する税務調査支援業務も担当。2014年9月より、国際税務・税務調査対応に特化したサービスを提供するため、八幡谷幸治税理士事務所を開設。現在、国際税務に関する執筆活動や企業の税務担当者のための交流会等の活動を積極的に行っている。

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合わせ下さい。》

セミナーのねらい

企業の海外進出に伴い、企業をとりまく環境が変わるとともに、関連する税制も大きく変化しています。2015年秋には、BEPSプロジェクトの最終報告書が公表され、それを受けて日本でも国際税務に関する大幅な税制改正が見込まれているところです。

また、海外の低税率国等を利用して企業グループの税効率を高めることを“攻め”のタックスプランニングとすると、税務調査で否認を受けないようにしっかりとディフェンス・準備することは“守り”のタックスプランニングといえます。特に近年、国際税務に関する多額の追徴課税事例が相次ぎ、企業は対応に迫られているところですが、国際税務に関して十分な経験・知識を有されている税務担当者は多くはなく、対応に苦慮されているかと思えます。

そこで本セミナーでは、会社の税務担当者及び海外事業部（経営企画）担当者向けに、国際税務に関する税務調査で争点となりやすいポイントに絞って、調査で否認されないためのポイントを分かりやすく解説いたします。また、税務調査官として調査する側の視点、及び大手税理士法人の税理士として会社をサポートした視点を組み合わせ、どのように税務調査に対して準備すべきか、そして効率的・効果的に税務調査に備えることができるのか、よく皆様からご質問をいただく点等を踏まえながら丁寧に解説いたします。

この機会に関係各位のご参加をお待ち申し上げます。

日時：平成28年3月10日(木)10:00～17:00
計6時間(1日間)

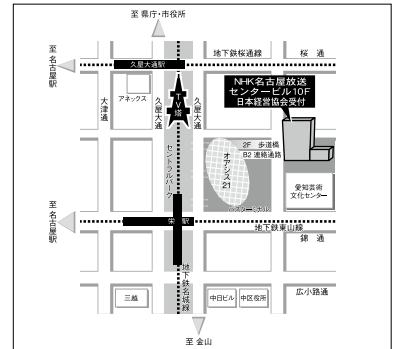
会場：NHK名古屋放送センタービル内教室
名古屋市中区東桜1-13-3NHK名古屋放送センタービル ※右図参照

参加料	参加料	消費税等	合計
本会会員	30,000円	2,400円	32,400円
一般	35,000円	2,800円	37,800円

★複数名申込割引について

同一企業（団体）から同じ講座（コース）に2名様以上でご参加の場合は、1名様につき、2,160円割引いたします。
下記申込欄にご記入ください。

※参加料には、テキスト・資料代が含まれています



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX等下記へお申込み下さい。
折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

- 参加料（負担金）は、銀行振込にて開催3営業日前までにお納めください。（経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。）
- 開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただけますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

キャンセルについて 開催日3日前～前日迄30%、開催当日は全額をキャンセル料として申し受けますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ（担当/坂井・里見）
〒461-0005 名古屋市中区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10F

TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)
FAX (052) 952-7418

日本経営協会・中部ホームページ <http://www.noma.or.jp/chubu/>
※お電話の問い合わせ（駐車場含む）は、平日の9：15～17：15にお願いします。

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052)952-7418

こちらの面をそのまま FAX して下さい。

60005058

「国際税務調査における主要論点（寄附金課税等）の実務対応」参加申込書

H28/3.10

平成 年 月 日

★複数名申込割引に該当する場合はチェックして下さい <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 日本経営協会会員 <input type="checkbox"/> 一般（該当するものにシ印をつけて下さい）	
(フリガナ) 団体名	TEL () -	ご派遣責任者 所属・役職名	
(フリガナ) 所在地	FAX () -	ご氏名 (印)	
No.	参加者(フリガナ)	所属・役職名	担当経験年数
			年 月
			年 月
			年 月
			※メールアドレス
			〈通信欄〉

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー運営 ③ セミナーなど本会事業のご案内

お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。

なお、③がご不要な場合は右記にチェックしてください。

不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。 ©